

平成 27 年度事業計画書

自：平成 27 年 4 月 1 日 至：平成 28 年 3 月 31 日

1. 全般

- (1) 以下の運営基本方針を継続する。
 - ① 世界をリードする実装技術のけん引役としての活動
 - ② 幅広い技術領域をカバーしていることを活かし展開
 - ③ 将来を担う若い実装技術者の育成と魅力ある活動の場の提供
- (2) 上記基本方針のもと、学会活動の活性化を図るために、会員増強活動を引き続き展開するとともに、会員主体の学会活動をより推進するために、学会運営の公平性と透明性の強化に努める。従来からの活動に加え、新しいアイデア、新しい概念、新しい考え方を注入して、イノベーションを起こすような活動を推進する。
- (3) 大会事業については、春季講演大会、秋季大会マイクロエレクトロニクスシンポジウム、国際会議ICEP、ワークショップを実施する。これらのイベントへの参加者および発表者の増加を図るため、新分野のセッション企画などを強化するとともに、収支改善のため運営の合理化を進める。さらに、各行事の将来の方向性、運営の充実を図るための仕組みづくりを考えていく。
- (4) 展示会事業については、JPCA Showと同時開催するマイクロエレクトロニクスショーの展示企画として、最先端実装技術シンポジウム、アカデミックプラザ、及び、eX-techを実施する。また、前年に続き、セミコン・ジャパンにおいて学会活動紹介展示等を行う。
- (5) 技術調査事業については、学会の基盤活動である技術委員会および研究会の活動を強化・活性化するため、横串的な研究会活動の立上げを促進する。技術委員会および研究会の運営について、自立化かつ健全化を推進する。
- (6) 教育事業については、将来を担う実装技術者、若手技術者を育成するためにきわめて重要であり、学会の果たすべき重要な機能である。その点でニーズに対応した企画とするため、従来の講座以外に若手会員、新規会員、JPCAを含む賛助会員のニーズを掴み、新たな取り組みや充実した活動を目指していく。
- (7) 会誌発行事業は、学会活動のアウトプットとして重要であり、例年通り学会誌を7回、英文論文誌を1回発行する。編集作業の効率化のため、学会誌への投稿は、投稿審査システム(Editorial Manager®)の利用を原則とする。英文論文誌は、海外への情報発信を強化継続するため、電子閲覧での一般公開を継続する。
- (8) 国際事業については、国際会議ICEPを機軸に、IEEE CPMT Society Japan Chapter, IMAPSとの連携を継続する。また、他の日本で開催される国際学会との連携も含めて、新たな仕組みを構築する。また、IAAC(IMAPS All Asia Conference)を通じて、台湾、韓国との関係強化を進める。さらに、ASEAN地域における学会活動拡大を念頭に、日系法人を中心にセミナー協力、技術情報提供など会員獲得を始める。
- (9) 支部事業については、支部の主体性を尊重しつつ、活動を推進していく。関西支部は前年と同様に、若手研究者セミナー、技術講演会、関西ワークショップ、「ぷらっと関西」を開催する。九州支部は自主イベントの開催を継続強化する。東北・北海道支部設置に向けた準備を加速する。
- (10) 表彰事業活動については、例年通り、学会活動の活性化を目的に、学会活動に功績のあった方および学術的・技術的に貢献があった方に学会各賞を贈呈する。
- (11) 学会の活性化、会員増加の重要な役割を担う広報活動について、役員の分担に明記して、学会からの情報発信、会員価値の強化を推進する。

【第3号議案】

(12) ミッションフェロー活動については、設立1ヶ年を経て、学会活動の更なる活性化貢献に向け、フェロー相互および理事との意思疎通を深めるとともに、講演大会およびMESにおけるミッションフェローセッションなど、新たな提案の発信、イベント企画に努めていく。

(13) JPCA と JIEP は車の両輪のごとく、極めて重要なパートナーである。お互いの強みを生かし、現在の我が国の製造業の苦境を乗り越えるための戦略を共有する取組を2015年度も継続する。

そのため市場ニーズの把握のための活動、そのニーズに対応した技術シーズに対する目標設定や新規技術領域の規格策定などについて定期的に意見交換を行い、情報の共有、活動の活性化を図るため、定期的にJPCAとの戦略会議を開催する。

2. 学会運営体制

(1) 財務体質の安定化

永続的に学会が運営できる財務基盤の確立を目指し、会計処理の適正化、固定費削減、収支改善に努力する。

(2) 会員数の増強活動

大会事業、新研究会はじめとする技術調査事業、教育事業、支部事業会員の活動活性化、広報活動の強化、会員メリットの見直し再構築等により、会員数増加を図る。

3. 大会事業活動（定款第4条第1号関係）

(1) 「国際会議 ICEP 2015」をIEEE CPMT Society Japan Chapter およびIMAPSの共催のもと、2015.4.14～17に京都テルサにて開催する。海外への情報発信、国際交流を通じて、当学会の国際的プレゼンス向上を図る。

(2) 「第25回秋季大会マイクロエレクトロニクスシンポジウム」を2015.9.3～4に大阪大学吹田キャンパスで開催する。実装分野の企業・大学・公共研究機関の最新の研究・開発の成果発表と情報交換の場を提供する。スマートプロセス学会との連携するMateセッション、オーガナイズドセッション、JEITAロードマップセッションなど充実を図る。

(3) 2015ワークショップを2015.10.15～16にラフォーレ修善寺で開催する。注目されている実装技術、関連技術について、発表者と参加者と双方向のディスカッションにより理解を深めるイベントとして提供する。今年で25回目の開催のため、記念イベントの企画準備を推進する。活性化を図り参加者を増やすとともに収支改善に努める。

(4) 「第30回春季講演大会」を2016.3.21-23に東京工業大学 東京大岡山キャンパスで開催する。実装分野の企業・大学・公共研究機関の最新技術開発の発表と情報交換の場を提供する。ものづくり技術の紹介により企業からの発表者、参加者を増やすとともに、チュートリアルセッションにより若手研究者の参加者増も図り、活性化、収益増をすすめる。

(5) エコデザイン学会連合、産業技術総合研究所と共催で、Eco Design 2015（2015.12.2～4）を東京で開催する。

4. 展示会事業活動（定款第4条第1号関係）

(1) JPCA Show と同時開催のマイクロエレクトロニクスショー(2015.6.3～5 東京ビッグサイト)の展示企画として、「最先端実装技術シンポジウム」、「アカデミックプラザ」及び「eX-tech」を実施し、業界関係者への情報発信の強化、産学共同の情報交流の場の提供を行うとともに、JPCA Show 等同時開催の展示会の活性化と集客にも貢献する。

(2) 「セミコン・ジャパン 2015」(2015.12.16～18 東京ビッグサイト)に出展し、当学

【第3号議案】

会活動紹介を通じて、半導体関係者へ情報発信と会員拡大を図る。

5. 技術調査事業活動（定款第4条第2号関係）

(1) 技術委員会の活動

13の技術委員会を組織し、実装技術分野の技術動向を調査し、それらの成果をまとめて、学会誌特集号に掲載する。また、大会事業や展示会事業に委員を派遣し、各イベントの企画運営を支援する。

(2) 研究会の活動

昨年度に活動を開始した新規分野の3研究会を加えた全25研究会にて、エレクトロニクス実装技術領域の変化に対応する。基礎要素から応用までの幅広い実装関連テーマについて、委員相互の技術情報交換、情報共有の場を提供する。

(3) 技術調査事業活動成果の普及

技術委員会および研究会の活動で得られた成果については、公開研究会や学会誌などで広く公開する。

6. 教育事業活動（定款第4条第3号関係）

(1) 教育講座

実装分野の研究開発者の育成に寄与するため「PWB製造初級講座」（2015.6）と「実装技術総合基礎講座」（2015.11）を継続実施する。必要があれば、内容、資料等のアップデートも検討する。

(2) 教育セミナー

例年どおり、注目されている実装技術のテーマを平易に解説する「実装セミナー」を2回開催する。

(3) 実習付き教育講座

実習付き教育講座については、演習時間を充実確保するなどカリキュラムを工夫して、継続実施する。また、テーマについても、「伝熱解析」に限らず幅広く展開できる可能性もあるので、ニーズに応じて柔軟に検討する。

7. 会誌発行事業活動（定款第4条第4号関係）

(1) エレクトロニクス実装学会誌の発行

例年通り、機関誌「エレクトロニクス実装学会誌」を7回発行する。研究開発活動の成果として研究論文、総合論文、速報論文、解説等を掲載し、実装技術に関する最新情報を会員に提供する。また、理事会はじめ学会活動状況についても広報する。オンライン投稿審査システム（Editorial Manager®）については、操作性を改善し、利用者の利便性を向上していく。

(2) 英文論文誌の発行

本学会の国際的な認知とプレゼンスの向上を図るため、引き続き、英文論文誌（Transactions of The Japan Institute of Electronics Packaging Vol.7）を発行する。前年に引き続き、費用圧縮のため、電子閲覧を基本とする。学会英文ホームページ及びJ-STAGE（科学技術振興機構の総合電子ジャーナルプラットフォーム）から一般閲覧できるようにして、海外への情報発信を活性化する。

(3) 韓国語翻訳転載

学会誌の研究論文、解説論文の一部を韓国語の雑誌への翻訳・転載を継続する。海外への情報発信と技術普及を促進する。

【第3号議案】

(4) 収支改善

会誌発行事業の収支改善に向け、広告収入の増強、経費削減（英文チェック費用、投稿原稿料、依頼原稿謝金などの見直し）を検討する。

8. 国際事業活動（定款第4条第5号関係）

(1) 国際会議 ICEP2016に係る IEEE CPMT Society Japan Chapter、IMAPS との連携

国際会議 ICEP2015 に続き、ICEP2016 に係る IEEE CPMT Society Japan Chapter、IMAPS との連携のため、前回と同様、MOU 締結の手続きを行う。投稿論文の IEEE Xplore 掲載の準備を進める。

(2) 国際事業新体制

ICEP 開催に関して、ICEP Steering Committee を開催し、3年先を見据えた体制を構築する。また、他の日本で開催される国際学会との連携も含めて、新たな仕組みを構築する。

(3) 台湾・韓国の学術組織との協力

韓国で開催される ISMP2015 に講師登録など運営協力を行い、台湾に続き、韓国との連携についても強化を図る。

(4) ASEAN 地域における学会活動展開

ベトナムなど ASEAN 地域における学会活動拡大を図る。日系法人を中心に会員獲得を進めるとともに、セミナー協力、技術情報提供など現地活動への協力を行う。

9. 支部事業活動（定款第4条第6号関係）

(1) 関西支部の活動計画

若手研究会 세미나（2015年7月と2016年2月に開催予定）、技術講演会（2015年11月開催予定）、関西ワークショップ（2015.6.18～19）、および「ぶらっと関西」（2015年10月30日）のイベントを、引き続き実施する。関西ワークショップは前回同様、経験豊かな先輩を囲んでのナイトセッション等を企画し、参加者の増員を図る。

(2) 九州支部の活動計画

九州支部独自イベントとして、技術講演会や若手セミナー等、産学関係者の交流の場を企画検討する。

(3) 東北・北海道地区の活動計画

東北・北海道支部設立に向け、計画の具体化を進める。

10. 表彰事業活動（定款第4条第6号関係）

学会活動の活性化と研究開発者のモチベーションの向上のため、例年通り、エレクトロニクス実装に関する学術の発展および学会活動に対して功績のあった方に学会賞、功績賞、技術賞、論文賞、功労賞、およびマイスター賞を贈呈する。大会事業の各種イベント（春季講演大会、秋季大会 MES、国際会議 ICEP）についても、例年通り優秀発表者を表彰する。